

『奈良県の力』底上げプログラム」取組状況(令和4年度)

I. 柔軟な組織運営 (1) パーソネルマネジメント

取組の方向性：「良い職場には良い人材が集まる」との考えのもと、職場環境の改善に努め、人材の確保・育成を行う。

		取組項目	目指す方向	R4年度の主な取組
重点項目(3年間)	県民目線で施策を展開できる職員の育成【防、地、福】		幅広い視野、現場目線で施策を展開できる職員の育成	○新規採用職員研修において「 市町村との連携・協働 」を実施 ○新任係長級研修において「 奈良モデルの推進 」を実施 ○ 職員の能力開発やキャリア形成のため、34名の職員を市町村等へ派遣
			地域課題の解決にあたりコーディネートできる人材の育成	○採用2年目研修において、「 大規模自然災害時の対応 」及び「 避難所の運営 」を実施
	専門分野の実務に精通する職員の育成【モ、防、医】		土木職員、用地買収にかかる職員等専門分野に従事する職員の育成	○市町村のマ manpower不足の解消及び技術支援のため、 県から市町村へ技術職員を10名派遣 (うち土木職は2名) ○新規採用3年目までの職員を対象に、 測量・調査・設計・積算・監督・検査までを一貫して幅広い知識を習得させる「監督員研修」を実施 ○中堅職員に対し技術研究発表会でのプレゼンテーション研修、検査員に対する「検査員研修」等、 幅広く土木技術職員の技術力確保に資する研修を実施 ○用地買収に係る職員の実践的能力の向上を図るため、 県主催研修や近畿用地対策連絡協議会の研修を実施 ○第三セクターや地方独立行政法人の職員及び所管課職員を対象とした 地方公会計に係るセミナーを開催 ○能力開発研修「 企業会計 」を実施 ○「 病院事業経営実務講習会 」をはじめとした講習会、研修等へ参加
			緊急に高度な専門知識が必要となる災害時の体制整備	○市町村の被害状況や支援ニーズの把握のため、 県災害時緊急連絡員について、全市町村で訓練を実施 ○ 市町村と連携した災害対応図上訓練や国民保護図上訓練を実施
	柔軟な発想をもつ多様な職員の育成【地、雇】		多様な主体との交渉・調整能力のある職員の育成	○新任課長補佐研修において、「 交渉・調整力向上 」を実施 ○民間企業での実務を経験させることで効率的かつ機動的な業務遂行の手法等を習得させるため、R5年4月向けの人事異動において 民間企業5社へ職員の長期研修派遣を実施
柔軟な発想により行政課題を解決する能力の向上			○ 民間派遣研修において、1名の職員を派遣	
部局横断的な緊急課題に対応できる組織の構築【防】		緊急時に対応できる庁内内部局間や関係機関との連絡体制構築	○市町村の被害状況や支援ニーズの把握のため、県災害時緊急連絡員について、全市町村で訓練を実施【再掲】 ○庁内各部局や関係機関も参加する図上訓練を実施し、連絡体制を再確認 ○ 新型コロナウイルス感染症対応のため、各部局から継続的に応援職員を保健所に投入	
		緊急時における組織的な対応力をノウハウとして蓄積	○ 県災害時緊急連絡員を全庁的に選任し、訓練・研修を行い大規模災害発生時の市町村の災害対応をサポートする体制を構築	
全体項目	多様な人材の確保と職員のエンゲージメント向上		専門分野や社会人経験者など多様な人材の確保	○特定分野に係る一般事務職の採用として、「 用地事務専門員 」の選考試験を実施 ○ 第1次試験において、SPI3を使った「奈良県職員採用I種試験(技術系チャレンジ型)【総合土木・建築先行実施】」を実施 ○奈良県職員採用情報サイトの開設やパンフレットの発行、大手就活イベントへの参加、現場見学バスツアーの実施等による採用に関する広報活動を実施 ○大学生等が土木職員の仕事内容や職場の雰囲気や職場の雰囲気や職場の雰囲気や職場の雰囲気を直接体験できるよう、 職場見学や土木事務所でのインターンシップの受入等を実施
			職員の意欲や能力の把握と向上	○ R4年4月に介護休暇・介護時間・育児休業・部分休業の取得要件緩和、10月に育児参加休暇の対象期間拡大及び育児休業の取得回数制限緩和等を実施 ○R5年4月向け人事異動に際し、職員の「意欲」や「希望」を人事に反映させるためのひとつとして、庁内公募を実施し、人事異動に反映 ○「 職員の働き方に関する意識調査 」を継続して実施 ○新規採用職員研修、新規採用職員指導担当者研修の実施 ○職員の服務規律の確保及び綱紀の肅正については、機会あるごとに職員に対し、周知徹底・指導 ○新任課長補佐研修において「 評価者研修(部下育成のコミュニケーション) 」を実施 ○会計年度任用職員等研修を実施 ○心身の健康相談窓口の充実 ○復職支援の実施 ○ストレスチェックの実施及び集団分析結果に基づく職場ドックの実施
	ダイバーシティ(多様性)に富んだ組織の構築		女性、障害者、民間経験者、専門的知識を持つ人材等、多様な人材が働きやすい職場環境を整備	○ R5年4月時点での課長補佐級以上の女性割合は19.3%となり、昨年と比べ0.9ポイント上昇 ○「 職場のダイバーシティ推進研修 」を実施 ○ 育休復帰支援研修、子育て支援研修、女性職員キャリアデザイン研修を実施 ○ 任期付職員制度により、令和4年度中にCIO、地域DXマネージャー等、11名を採用 ○ 障害者について、常勤職員としての採用に加え、会計年度任用職員としての採用を実施 ○新たに「 奈良県職員障害者活躍推進計画 」(計画期間：令和5年4月1日～令和8年3月31日)を策定 ○定年引上げへの対応として、 職員定数条例を改正 するなど、国の動向を注視しながら着実に対応
			効率的な組織の構築	○積極的かつ機動的に組織改編を行い、 新型コロナウイルス感染症関係業務や各種プロジェクト等の行政需要に応える人員を配置しつつ、職員定数は前年度水準を維持 ○令和5年度向けに、 3所属において係の統廃合を実施 、出先機関については、 中南和県税事務所地方税滞納整理課を奈良県税事務所に集約等実施
	定員管理の取組		部局横断的な特定課題に対応する組織運営	○新型コロナウイルス感染症関係業務においては、既存の課・室の枠を超えた班編制等を行い、必要な業務に対応
スリムで効率的な組織体制構築のための適正な定員管理			○ 定員管理計画に基づき、スリムで効率的な組織体制を構築するため組織改編を実施し、令和5年4月の定員は前年度水準を維持	
個々の事情に応じた多様な働き方を実現できる職場づくり		社会一般の情勢に適応した適正な給与制度の維持	○令和4年人事委員会勧告に基づく 給料表の改定及び期末手当支給割合の引上げ (一般職員+0.1月分等)を実施 ○ 給与抑制措置の継続実施	
		働きがいのある/働きやすい職場環境の構築	○ 令和4年4月及び10月に育児休業制度を改正 ○働き方改革PTを通じた働き方改革に向けた意識醸成、意見交換	
		生活状況に応じた多様な働き方の選択肢を広げる取組	○夏期におけるフレックス制を活用した朝型勤務の推進 ○在宅勤務をはじめとしたテレワークの推進 ○ 各職位基本研修において、「働き方改革に関する取組」及び「働き方改革の推進」を実施	

I. 柔軟な組織運営（2）ジョブマネジメント

取組の方向性：縦割り行政ではなく現場を起点に円滑な横連携が可能となる課題対応型の組織運営を取り入れる。

	取組項目	目指す方向	R4年度の主な取組
重点項目（3年間）	民間力の有効活用【モ】	定期的・臨時的な業務の外部委託化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○定型的・臨時的業務や民間に代替性のある業務等の外部委託による費用対効果の検討を実施 ○新型コロナウイルス感染症にかかる保健師業務について、マンパワー確保のため、年度途中に労働者派遣から業務委託に切り替え、従事人員を増員
		専門性の高い業務の外部委託化による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○県主要事業である中央卸売市場再整備及び県立医科大学新キャンパス整備にかかる支援業務を土地開発公社へ委託
	アカウントビリティ重視の施策推進【防、全】	県政情報の発信力強化と積極的な提供	<ul style="list-style-type: none"> ○県民だより奈良（広報紙）の発行（毎月576,800部） ○ソーシャルメディア（Facebook、Twitter）やスマホアプリの登録件数57,748件（昨年度より約3,143件増） ○相談ならダイヤル（受付件数1,914件）、県民Webアンケート（会員数274名）の実施 ○パブリックコメント実施件数36件、意見件数566件 ○奈良県行政委員会議事録検索システムの運用を開始 ○新規採用職員研修において「情報公開制度と個人情報保護制度」を実施 ○新任係長級研修において「個人情報保護及び情報公開、文書事務」を実施
		災害時における情報伝達手段の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村が発信する災害情報を多様なマスメディアへ正確かつ迅速に提供できるよう、Lアラート全国合同訓練の実施 ○災害対策基本法等の一部を改正する法律の施行に伴い、市町村が入力する避難情報等をLアラートに配信するシステム、奈良県防災ポータルサイトを改修
	EBPMを用いた施策の推進【医、雇、全】	統計データを用いた成果の検証と施策の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○県における重要課題ごとに、国や県独自の統計データを用いて進捗状況の確認や現状・課題の分析を行い、その結果を予算編成や事業の執行に反映（「令和3年度重点課題に関する評価」としてとりまとめ公表） ○回答方法を郵送、Web併用と拡大し、県民アンケート調査を実施 ○病院の診療データ等を集計・分析・見える化し、その情報を病院間で共有することで、地域包括ケアシステムの構築、地域の役割分担及び病病連携の推進について協議 ○R2年に実施した就労者・非就労者向け調査結果等をもとに、学生を対象としたインターンシップを実施（参加学生延べ154名、受入企業延べ90社） ○県内企業動向調査（4回/年）において、県内企業の経営状況を調査・分析し、結果を公表
		職員の統計リテラシー向上	<ul style="list-style-type: none"> ○データサイエンスセミナー（県・市町村職員向け統計研修）として、「統計分析セミナー」、「アンケート作成・分析セミナー」、「統計データ活用セミナー」等の実施 ○奈良スタットイベント（県及び市町村の統計活用事例の発表）の開催 ○奈良スタットジャーナルの発行（5,000部、年1回） ○統計分析専門員（大学教授）による統計分析相談を実施
全体項目	業務の評価及び適正化	共同化や事務の移譲・受託等	<ul style="list-style-type: none"> ○移譲対象事務・権限メニュー39項目、重点移譲推進事務13項目を策定し、市町村に提示するとともに説明会を開催 ○R5.3.31現在の市町村への権限移譲状況 60法令640条項 ○市町村地方分権担当課を対象に「地方分権改革・提案募集方式等に関する研修会」を開催
		事務の量と質の数値化	<ul style="list-style-type: none"> ○17所属19業務において、BPR（業務量・プロセスの分析を基に抜本的な業務改善を行う手法）による業務調査を実施し、事務負担が生じている作業等課題を分析
	効率的な業務運営	業務プロセス分析や新たな技術の導入による効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○RPA（19業務）、AI-OCR（35所属）、会議録作成支援システム（107所属）の活用 ○「DX推進研修」を実施 ○能力開発研修において「エクセル基礎・応用」を実施 ○17所属19業務において、BPR（業務量・プロセスの分析を基に抜本的な業務改善を行う手法）による業務調査を実施し、事務負担が生じている作業等課題を分析【再掲】
		職員のワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○定時退庁、年次有給休暇及び夏季休暇等の取得促進等の取組を実施
	適切な行政手続の確保	行政運営における公正の確保と透明性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○許認可事務の標準処理期間や審査基準等の公表状況について庁内調査を実施し、その結果を県HPに公表
		不服申立て制度の適正な運営	<ul style="list-style-type: none"> ○不服申立て制度に係る審理員制度を適切に運用するとともに、審査庁となる各課室等が円滑に手続を進められるよう支援 ○行政処分等に対する公正性・透明性の向上及び県民の権利利益の救済を図る奈良県行政不服審査会の適切な運営
	行政文書管理の適正化	行政文書の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> ○「文書管理事務」と「情報公開制度」のセルフチェックを同時に実施 ○行政文書管理にかかる点検・監査として、調査票を用いて全所属が自主点検を行い、8所属に対して実地監査を実施
		文書・電子データの管理改善に向けたオフィス改革	<ul style="list-style-type: none"> ○庁内の基幹的なシステムとして、行政文書の收受から廃棄までを電子化して一括管理すべく導入する文書管理システムの構築を開始し、庁内の運用ルールを検討
	会計管理の適正化	会計事務に対する意識改革と知識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○会計事務に対する意識改革と知識の向上を図るため各種研修を実施 ○会計事務に関する理解を深めるためのメールマガジン発行（年4回） ○随意契約の状況を四半期ごとに公表 ○各出先機関への検査（63所属）、前年度巡回指導した所属へのフォローアップ（5所属）及び巡回指導（5所属）を実施
	内部統制の推進	内部統制体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度内部統制評価報告書を作成して議会提出・公表するとともに、有効性の向上のため運用の見直しを実施
公正で効果的な監査体制の構築		<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度内部統制評価報告書について、「内部統制評価報告書審査要領」に基づき、知事の評価が評価手続きに沿って適切に実施されているか及び内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているかという観点から審査を実施 	

II. 持続可能な財政運営

取組の方向性：行政需要に将来にわたって安定的に対応するため、財政基盤を強化し、その基礎となる地域経済の活性化を図る。

	取組項目	目指す方向	R4年度の主な取組
重点項目（3年間）	県経済の発展や税源涵養に繋がるプロジェクトの推進【雇】	経済活性化・税源涵養に繋がるプロジェクト等の積極的な推進	○2037年のリニア中央新幹線全線開業が迫る中、リニア中央新幹線「奈良市附近駅設置」、大規模広域防災拠点の整備、関西国際空港接続線構想のリニア関連3点セットを軸に、「良くなる奈良を、もっと良く」するプロジェクトの実現に向けた様々なアイデアを盛り込んだ「奈良新『都』づくり戦略2023」の実行予算として令和5年度当初予算を編成
	積極的な財源の確保【全】	プロジェクト等を計画的に推進するための財源の確保	○国補正予算を積極的に活用し、令和4年度2月補正予算を編成 ○地方創生推進交付金を活用した事業を推進（令和4年度交付対象事業費：939,804千円） ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した感染症対策を推進（令和4年度交付対象事業費（令和3年度からの繰越予算含む）：73,005,284千円） ○地方一般財源総額の確保について、令和4年8月に国に対して提案・要望活動を実施した結果、令和5年度予算において本県の要望どおり確保 ○県有資産の売却収入などを、地域・経済活性化基金に積立て
	地方独立行政法人の経営健全化【医】	病院経営を持続可能なものとするための経営改善の着実な実行	○出席者に知事、奈良県立医科大学理事長を含む医大の将来像実現推進会議を計4回開催し、中期目標・中期計画の進捗管理を実施 ○出席者に知事、病院機構理事長を含む病院機構運営検討会議を計3回開催し、中期目標・中期計画の進捗管理を実施
全体項目	財政規律の維持	効果の高い施策へ重点化	○令和5年度当初予算編成において、事業の新陳代謝促進のため、既存事業を見直し（廃止・休止：81事業、その他の見直し：129事業、見直し効果額：2,812百万円）
		歳入・歳出の両面からの財政健全化に向けた取組の推進	○県債残高のうち交付税措置のない部分の県税収入に対する比率は、令和5年度当初予算ベースで2.8倍と、引き続き財政の健全性を維持 ○県債残高総額は、ピークであった平成26年度末から約1,470億円減少、9,233億円となる見込み ○国の補正予算に呼応し、交付税措置率の有利な県債を活用
	自主的な税制の整備	地方の増大する役割に対応するため課税自主権を発揮	○産業廃棄物税の5年ごとの見直しに向け、奈良県税制調査会に諮問を実施
	税収・税外収入確保の取組	適正な申告指導と的確な情報収集及び課税調査の強化	○県内に事業所のある県外本店法人で法人事業税・法人県民税の申告のない法人について、営業許可等の独自の情報源も活用し、8法人に申告指導を実施 ○自動車税の身体障害者減免案件について、住基ネットを活用し、全件の現況調査を実施 ○不動産取得税への不動産取得税の事前申告案内（11, 567件発送、うち7,643件提出） ○軽油引取税において、不正による脱税等の発見防止のため、各種調査等を実施 ○法人事業税、法人県民税に係る2, 059件の未申告法人調査の他、医療法人等の課税調査を8件実施 ○ゴルフ場利用税、産業廃棄物税において、申告内容の調査を実施
		施設の維持やサービス向上のための財源確保	○令和5年度当初予算編成において、公正な受益者負担の観点から、421件の使用料・手数料の見直しを実施
第三セクター等の経営健全化	新たな未収金の発生防止と未収金の削減	○市町村と連携を強化し、県職員の常駐及び随時派遣（国税OB職員含む）を実施することにより個人県民税等の滞納整理を実施 ○種別割自動車税について、滞納の早期圧縮を図るため、コールセンターを設置 ○財産調査を強化し、納付能力が十分にありながら納税意思のない滞納者に対して425件の差押を実施 ○回収実績の分析、削減目標の設定を行い、適切な債権管理を推進するため、未収金対策推進連絡会議を開催 ○弁護士を講師とした債権管理に関する職員研修を実施 ○回収困難債権について債権放棄を実施（39件117万円）	
	取組内容、目標達成状況の確認と成果の検証	○第三セクター等の財務状況、取組内容、目標達成状況等を確認し、財務状況について県HPにて公表 ○一部の赤字団体についてヒアリングにより経営状況を確認した上で、経営健全化の課題・対策を検討し、経営の効率化・健全化を推進	
	経営健全化に向けた取組の推進	○第三セクターや地方独立行政法人の職員及び所管課職員を対象とした地方公会計に係るセミナーを開催【再掲】	

Ⅲ. 公共施設等の戦略的な運営

取組の方向性：社会インフラの適正規模を踏まえ、機能の集約や関係主体との連携を検討する。また、管理コストの低減や更なる有効活用のあり方を追求する。

	取組項目	目指す方向	R4年度の主な取組
重点項目 (3年間)	トータルコストの縮減、平準化【モ】	「選択と集中」の深化と道路整備の体系化によるコスト縮減・体系化	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年度に道路改良事業の6事業箇所(国道369号香酢峠工区、国道309号西原工区、国道425号重里～迫西川工区、(主)高野天川線(上工区)、(一)大台河合線小椋工区及び(一)平原五條線(小島工区))が完成供用 ○道路の新設・改築に当たっては、周辺の道路ストックを最大限活用しつつ、効率的な投資とする観点を重視 ○計画段階でライフサイクルコストも含めたコスト比較の徹底及び低コスト手法等の新技術の活用を実施
	老朽化・長寿命化への対策【モ、防、福】	道路施設の予防保全型インフラメンテナンスへの転換	<ul style="list-style-type: none"> ○予防保全型インフラメンテナンスへの転換の実現に向け、道路施設(1巡目点検Ⅲ判定箇所)の修繕を実施 道路施設(1巡目点検Ⅲ判定箇所)の老朽化対策修繕措置完了率 R1:33% R2:56% R3:75% R4:89%
		機能向上による老朽化、長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○保全対象の直上流に位置する現行基準に適合しない老朽化砂防堰堤を優先し、修繕及び改築工事を順次実施 ○奈良県営住宅長寿命化計画に基づく修繕・改善事業の実施(六条山団地、北和団地の屋上防水・外壁等改修工事設計、平城団地集会所耐震・大規模改修工事等)
	災害に備える施設整備【防】	県有施設全体の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ○県有施設等の耐震化について、県有施設等耐震検討チーム会議で決定した方針に沿って対応されているか、施設等所管所属の進捗管理を実施 ○県有建築物の耐震改修プログラムに基づき、県有建築物の耐震化を実施 (R5.3.31時点の耐震化率97%(1671/1717棟)、令和7年度:98%以上(目標値))
		災害時にも対応できる設備の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時に円滑に、上空からの情報収集を行うため、消防防災ヘリコプターテレビ映像伝送システムに必要な設備の維持管理を実施
住みよいまちづくりのための公共施設等の活用【モ、地、医】	地域のにぎわいやまちづくり等に配慮した公共施設の整備・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良公園バスターミナルにてサイネージの放映を開始 ○レクチャーホールやバスターミナル施設内での賑わいイベントの実施 ○西和医療センターについて、整備基本構想を策定するとともに、整備基本計画の策定に向けた全体方針等の検討を実施 	
	国、県、市町村間の資産の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○国及び市町村の保有する未利用資産について、県有地と連携した活用の検討に向けてデータを収集・整理し、国・県・市町村間で資産情報を共有 	
全体項目	適切な資産の管理・運営	未利用県有資産の活用・売却等	<ul style="list-style-type: none"> ○今後維持する公共施設を選択するに当たり、「暫定的に継続利用する」資産及び「継続利用する」資産のうちフォローや現状把握が必要な資産としたものについて再評価を実施 ○廃止した資産のうち県・市町村で活用見込みのない資産について、条件の整ったものから順次売却等を実施(令和4年度:旧奈良保健所等を売却)
		利用を続ける資産等の計画的な整備と民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を実施 ○県有建築物の耐震改修プログラムに基づき、県有建築物の耐震化を実施 (R5.3.31時点の耐震化率97%(1671/1717棟)、令和7年度:98%以上(目標値))【再掲】 ○指定管理者制度導入施設の運営状況について、奈良県公の施設指定管理者運営評価委員会による評価を実施し、施設所管課等に評価結果をフィードバック ○指定管理者制度やPFI手法等の導入可能性のある公の施設に対して導入検討状況についてヒアリング等を実施 ○市町村、施設所管課に対して、保全業務に係る説明会を実施 ○保全相談の随時受付
	計画的なメンテナンスサイクルの構築	メンテナンスサイクルの構築とシステムや新技術を活用した効率化	<ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設について、通水前(農繁期前)に施設管理者による点検を実施 ○劣化状況の把握が可能である重要な施設(状態監視保全施設)について、ストックマネジメント計画に基づく頻度により、点検・調査を実施 ○国や県の点検要領等に基づく点検・診断を行い、点検結果に基づく修繕を実施 ○ダム、樋門について、各点検マニュアル及び長寿命化計画に基づき、メンテナンスサイクルを実施 ○堤防及び河道のメンテナンスサイクル構築に向け、一部河川について長寿命化計画を作成 ○補修工法の事例を取りまとめた「農業水利施設補修ガイドブック」を参考に、現場条件に合致した工法を選定 ○定期点検において点検支援技術を活用する場合に、『新技術利用のガイドライン(国土交通省・H31.2)』や、『新技術の性能カタログ(国土交通省・R5.3)』を参考に実施 ○過年度に実施したUAV等による試行点検の結果を踏まえ、新技術の導入可能性を検討 ○農業水利施設について、事業主体となる市町村に対し、機能診断に基づく機能保全計画の策定について指導 ○予防保全型インフラメンテナンスへの転換の実現に向け、道路施設(1巡目点検Ⅲ判定箇所)の修繕を実施 ○道路施設(1巡目点検Ⅲ判定箇所)の老朽化対策修繕措置完了率 R1:33% R2:56% R3:75% R4:89%【再掲】 ○R3年度に終了した砂防関係施設の全箇所点検の結果をもとに、「奈良県砂防関係施設長寿命化計画(案)」を「予防保全」の内容へ改定すべく、見直しに着手
	メンテナンスに係る職員の知識・ノウハウ向上	<ul style="list-style-type: none"> ○農林水産省が主催する技術発表会に参加 ○施設管理者が実施する通水前点検に県職員が同行 ○県及び市町村職員の技術力向上を目的に、「令和4年度奈良県道路メンテナンス会議研修会」を開催 ○国主催の研修会等に参加し、職員へ知識やノウハウを周知 	

IV. 県域連携・協働（1）「奈良モデル」をはじめとした市町村連携の推進

取組の方向性：現場に近い立場から課題を的確に把握し、諸施策の横断的組み合わせと地域との連携・協働を通じて、主体を超えた資源配分の最適化と住民サービスの充実・向上を目指す。

	取組項目	目指す方向	R4年度の主な取組
重点項目 (3年間)	市町村との人的連携【防、医】	市町村職員の災害対応能力向上	○市町村と連携した災害対応図上訓練や国民保護図上訓練、住民避難対策を支援するための避難情報発令訓練を実施
		防災・医療分野における市町村との人的連携	○滋賀県で開催された緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練や、静岡県で開催された緊急消防援助隊全国合同訓練に参加 ○「令和5年度末までの緊急消防援助隊の登録計画」に基づき、消防庁が定めた登録目標隊数を達成 ○令和5年度より開始する奈良県フォレストの市町村配置に向け、県議会において森林法に基づく事務の受託を可決 ○令和6年度に市町村に配置する森林管理職を2名採用 ○令和3年3月に制定した「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」に基づく施策の展開 ○自治医科大学卒業医師8名を1市7村のへき地診療所に派遣 ○ドクターバンクを通じて村に紹介した医師4名が2村のへき地診療所で勤務
	市町村と連携して問題解決する仕組み【防、医、福】	効果的・効率的な医療費適正化等の取組	○令和6年度の国保の県内保険料水準の統一に向け、市町村長との個別意見交換や奈良県国民健康保険市町村長会議による協議を行い、令和6年度に統一する保険料水準について、市町村と合意 ○第3期医療費適正化計画の目標達成に向け、後発医薬品使用促進の県民への広報・啓発及び医療機関への情報提供、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けたかかりつけ医からの受診勧奨などの医療費適正化取組を市町村や保険者と連携して実施
		災害時における全県的な相互応援体制	○各消防本部と連携し、奈良県メディカルコントロール協議会救急救命士再教育研修として各種研修を実施
		地域住民の健康維持	○奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会において、バスケットボールを通じた地域活性化や住民の健康増進を目指す事業を実施するなど、寄付企業と市町村とのマッチングを行い、意欲ある市町村の取り組みを支援 ○山間部に講師を派遣し、身近に実践できる運動・スポーツの啓発イベントを実施
全体項目	県域パーソナルマネジメント	県政を担う県域人材の育成	○県域全体を見据えた人材育成のため、24名の職員（技術職除く）を市町村へ派遣【再掲】
		県域全体としての技術職員の確保	○技術職員について県域全体で確保するため、採用共同試験を実施（土木職：参加団体7、保健師：参加団体3）
		市町村職員とのネットワークづくりと市町村職員の人材育成	○データサイエンスセミナー（県・市町村向け統計研修）の実施【再掲】 ○実務研修員の受入（17名）、相互派遣研修制度の実施（10名） ○能力開発研修「ワンペーパー資料作成」及び「話し方・説明力向上」を市町村職員と合同で実施 ○新規採用職員研修において「市町村との連携・協働」を実施【再掲】
	県域ファシリティマネジメント	県域水道ファシリティマネジメント	○令和6年度の企業団設立及び令和7年度の事業統合に向け、令和5年2月に県、関係市町村等の26団体の長の間で、「県域水道一体化後の運営方針である基本計画」を策定するとともに、「水道事業等の統合に関する基本協定」を締結 ○簡易水道エリアにおいては、広域的な共同管理体制の構築を進めるべく、県及び11村で構成される研究会において公営企業会計に関する勉強会を行い、設備台帳整備（R2～R4）及び会計システム導入（R4～R5）について、共同発注を実施
		ごみ処理施設の広域化	○ごみ処理施設広域化に向けた技術的支援及び財政支援を実施
	市町村との連携による公有資産を活用したまちづくり	○まちづくり連携協定に基づき、以下のとおり公有資産を活用したまちづくりを推進 ・旧農業研究開発センター跡地（橿原市へ譲渡済）等において、橿原市医大周辺地区まちづくりによる医大新キャンパスアクセス道路整備を推進	
県域アセットマネジメント	市町村におけるメンテナンス業務の促進と技術力向上に向けた支援	○市町村が管理する橋梁やトンネル等の県による定期点検の実施（橋梁定期点検：9町村） ○市町村職員の技術力の向上を図るため、市町村職員が県職員と一緒に補修設計や補修工事を実施（橋梁補修工事：3町村）	
社会保障分野の医療・介護分野一体の取組	県民の受益と負担を医療・介護分野一体で総合的にマネジメント	○各病院の取り組みを病院間で共有するため、事例集を作成するとともに、シンポジウムを開催 ○地域包括ケアシステムを支える「面倒見のいい病院」に関する各病院の取組状況を指標化し、フィードバックを実施 ○令和6年度の国保の県内保険料水準の統一に向け、市町村長との個別意見交換や奈良県国民健康保険市町村長会議による協議を行い、令和6年度に統一する保険料水準について、市町村と合意【再掲】 ○第3期医療費適正化計画の目標達成に向け、後発医薬品使用促進の県民への広報・啓発及び医療機関への情報提供、特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けたかかりつけ医からの受診勧奨などの医療費適正化取組を市町村や保険者と連携して実施【再掲】 ○「奈良県高齢者福祉計画及び第9期奈良県介護保険事業支援計画」の策定及び地域包括ケアシステムの構築・深化に向け、高齢者の生活・介護等に関する県民調査を実施 ○市町村担当職員向けケアプラン点検講座を開催するなど、市町村におけるケアプラン点検の強化を支援 ○認定調査員研修を実施し、要介護認定に当たり、高齢者の心身の状況や能力を適切に判断できるよう市町村における認定調査員等の資質向上の取組を支援 ○介護職の魅力の発信、きめ細やかなマッチング、福祉・介護事業所認証制度の運用など、参入促進、離職防止、資質向上等の観点から各種の取組を実施	
情報システム分野の県域連携推進	行政手続のオンライン化と情報システムを活用した行政サービス向上	○令和4年度調査において、令和3年度のオンライン対応可能手続の総件数は504,579件、うちオンライン化件数は203,255件（オンライン対応可能手続におけるオンライン化割合40.3%） ○LINEアプリ等から入力された住民の問い合わせにAIが自動応答する「AIチャットボット」システムを県が一括で導入し、県と県内8市町で共同運用（利用者：約7万1千人（奈良県公式LINEアカウントの友だち登録者数）（令和4年3月末時点））	
	自治体クラウドの推進とオープンデータの活用	○37市町村がオープンデータを公開（公開率94.8%）	

IV. 県域連携・協働（2）さらなる連携・協働に向けて

取組の方向性：現場に近い立場から課題を的確に把握し、諸施策の横断的組み合わせと地域との連携・協働を通じて、主体を超えた資源配分の最適化と住民サービスの充実・向上を目指す。

	取組項目	目指す方向	R4年度の主な取組
重点項目（3年間）	多様な主体との連携による施策の推進【モ、医、福、雇】	連携協定企業等と共同した雇用施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○地域企業と共同しながらスペシャリストを育成する「デュアルシステム」を工業科を有する高校で実施 ○DMG森精機(株)のe-learningによる高性能加工機の取扱いと加工理論についての学習及び、高性能加工機の使用に関する実習や加工の研究を実施 ○関西電力(株)による、高校生向けのインターンシップや発電所の見学を実施 ○ジェトロ奈良貿易情報センターとともにセミナーや商談会など積極的な海外支援を実施し、オンライン及び対面での海外ビジネス支援に注力
		移動ニーズに応じた交通サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ○移動ニーズに応じた交通サービスを実現するため、エリア公共交通検討会議を26回開催し、PDCAサイクルによる定期的検証を実施 ○近鉄結崎駅のバリアフリー化が完了したことで、1日の利用者数が3千人以上の鉄道駅とバリアフリー基本構想の生活関連施設に位置付けられた利用者数2千人以上の鉄道駅について、全64駅中53駅の段差解消が完了
		リスクやニーズに対応できる医療提供体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦の分娩受入れ体制などについて、県内の周産期医療機関と個別に協議を実施
	災害に備える連携【防、医】	災害時に備えた体制・仕組みの整備	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時における緊急物資供給について、新たに1機関と協定を締結（計35機関） ○大規模豪雨災害時に市町村から県へ物資の要請を想定した図上訓練を、手続き確認型からより実践的なワークショップ形式へと内容を変更し、奈良県、奈良市、大和郡山市、奈良県トラック協会、奈良県倉庫協会及び市民生活協同組合ならこぼで連携して実施 ○災害時にボランティアを円滑に受け入れるため、行政・災害ボランティアセンター・NPO等の三者連携による受援体制を整備 ○災害ボランティア活動への理解を深めるため、地域や学校などを対象に災害ボランティア出前講座を開催 ○奈良県ボランティアセンターに配置する災害ボランティア受援コーディネーターによる市町村支援のほか、災害ボランティアセンター設置・運営訓練の開催等を実施 ○災害ボランティアに係る団体、企業等25団体で構成する奈良防災プラットフォーム連絡会による定期連絡会や研修会を開催 ○ICT活用による災害対応力機能強化のため、情報共有システムを構築し、ICTを導入した災害VC設置運営訓練を4市町村社協で実施
		地域住民の防災・自助・共助意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民の共助・互助意識の向上を図るため、奈良県自治会ジャーナル第3号を発行し、自治会等による積極的な地域活動事例を数多く紹介 ○市町村自治連合会長等の自治会役員を対象に、防災やまちづくりを内容とした研修会を実施 ○市町村と連携し、地域防災力向上支援ワークショップ及び自主防災訓練支援事業による自主防災組織への訓練支援を実施 ○各地域のリーダーや今後リーダーとなる人を対象とした「奈良県自主防犯・防災リーダー研修(防災士養成講座)」を実施 ○災害医療コーディネーター及び小児・周産期災害医療コーディネーター、透析災害医療コーディネーターのさらなる委嘱を実施し、災害時に保健医療活動を円滑に行える体制を整備
	雇用の確保と働き方改革のための連携【医、雇】	労働局・県内企業等と連携した雇用政策等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における望ましい雇用の仕組みを実現するための施策を積極的に推進するため、「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」を施行 ○県内中小企業等の事業場内最低賃金の賃上げを推進するため、国の業務改善助成金へ県として上乗せ補助を行う等の取り組みや、チラン頒布などを奈良労働局と連携し、実施 ○令和4年度 奈良県雇用対策協定に基づく事業計画の策定 ○労働局が設置した「就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム」の構成員として関係者と支援策を協議 ○令和3年度に社会保険労務士等の専門家を派遣した3社に対してフォローアップを実施 ○医療従事者が働き続けられる勤務環境の整備を進めるため、医療勤務環境改善センターを設置し、アドバイザーによる個別支援や相談対応、特別支援を実施。また、医療機関の管理職等を対象とした研修会を開催し、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援
女性・障害者・更生支援のための連携		<ul style="list-style-type: none"> ○「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携し、男性学の視点から男女ともに働きやすい社会を考えることをテーマとした企業向けセミナーを開催 ○再就職支援に関して、女性の再就職応援ジャーナル「FIELD」第4号を発行し、再就職を希望する女性と企業とのマッチングイベント「女性のための再就職支援フェスタ2022」を開催 ○会員企業の魅力と求人情報、その他倶楽部活動内容の発信ツールとして、「なら女性就職応援ナビ」を開設 ○経済的困難等の状況の子育て家庭が、自立・安定した生活の中で地域で孤立せず、子どもの伸びていく力をはぐくめるよう支援することを基本目標とした「奈良県第2次子どもの貧困対策及び第4次ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、各取組を実施 ○奈良県母子家庭等就業・自立支援センター(スマイルセンター)に「ひとり親コンシェルジュ」を配置し、ハローワークや市町村と連携した出張相談に加え、児童扶養手当申請時にあわせ希望する市町村(11市町)に出向き、ひとり親の困りごとをきめ細かく積極的に把握し、必要な支援、アフターフォロー等を実施 ○障害者雇用に協力的な企業で構成する「障害者はたらく応援団なら」の登録数増加 ○就労連携コーディネーターによる実習受入企業訪問等、定着に向けた支援を実施 ○障害者就業・生活支援センターや特別支援学校と連携し、早期に支援につなげることで雇用の定着を促進 ○一般財団法人かがやきホームにおいてこれまで8名の出所者を雇用し、就労の場と住まいの確保、職業訓練と社会的な教育を実施し、1名について令和4年4月から就労研修先に正規雇用され、また、新規に開拓した就労の場(農業事業体)での職業訓練を開始 ○協力雇用主向け社会復帰就労支援研修会の開催 	
全体項目	包括連携協定の活用等による施策の推進	県と民間団体が対等なパートナーとして包括連携協定に基づく取組を推進	<ul style="list-style-type: none"> ○県と企業との間で締結した包括連携協定に基づき、イオンモール催事場の無償使用による県イベントの実施(イオン(株))、「いまなら。キャンペーン」の広報ポスター掲示(市民生活協同組合ならこぼ)、県政情報のPRへの協力(各企業)などを実施
	県民との協働による施策の推進	地域貢献活動を行う地域づくり団体等の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県地域貢献サポート基金を活用し、社会や地域の課題に取り組む、地域に密着した団体が行う地域貢献活動事業に対し助成(7団体に総額1,250千円) ○NPO法人が自立的な運営体制を築けることを目的に研修会を開催するとともに、税理士による会計個別相談を実施
		県民の地域貢献活動、NPO・ボランティアへの参画促進	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県ボランティアセンターを運営し、ボランティアに係る情報収集・発信、相談・連絡調整や活動の支援を実施(相談件数:969件) ○奈良ボランティアネットによる活動情報の提供(ボランティアネットアクセス件数:約180,000件)
県民やNPO等との連携・協働推進	<ul style="list-style-type: none"> ○奈良県地域貢献サポート基金を活用して、地域に密着した団体が行う地域貢献活動事業に対し助成した事業について、事業報告会を開催し、参加者同士の相互交流を深め、今後の地域貢献活動に活かせるワークショップを実施 		